

経済・金融フラッシュ

No.07-096 2007/11/01

米国 7-9 月期 GDP(速報値)は 3.9%に上昇

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

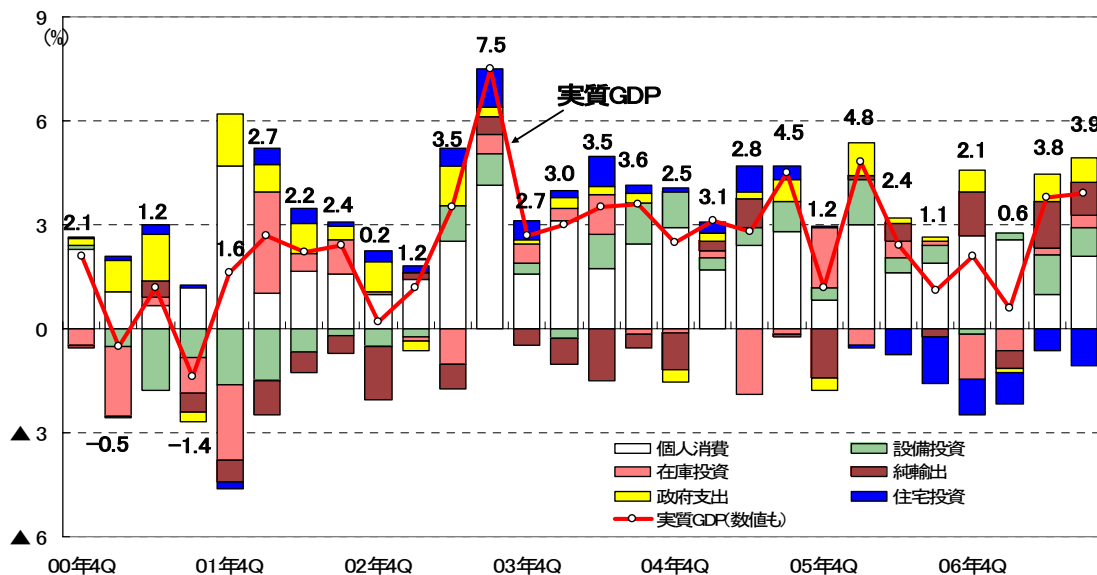
TEL:03-3512-1835 E-mail:doihara@nli-research.co.jp

1、実質 GDP3.9%は、前 4-6 月期 3.8%を上回り 6 四半期ぶりの高水準

10 月 31 日米国商務省発表の 7-9 月期の実質 GDP (速報値) は、3.9% (前期比年率、以下も同じ) となった。直前の市場予想 (3.1%) や、4-6 月期の 3.8%を上回り、2006 年 1-3 月期 4.8%以来の高水準となった。米国の成長率は、今年 1-3 月期に 0.6%と落ち込んだものの、4-6 月期以降は連続で 4%弱の高い伸び率が持続したこととなる (図表-1)。

また、GDP の内訳では、個人消費 (前期 1.4%→3.0%)、輸出 (前期 7.5%→16.2%) 等の伸び率上昇が大きかった。

図表-1 米国の実質 GDP の推移と寄与度内訳 (前期比年率、%、米国商務省)



需要項目別に内訳を見ると(図表-2 参照)、個人消費では、2 四半期ぶりに 3%台を回復し、寄与度では前期の 1.0%から 2.11%となった。さらに個人消費の内訳では、耐久財消費 (前期比年率で前期 1.7%→4.4%)、非耐久財消費 (前期▲0.5%→2.7%) 等の回復が目

立った。耐久財消費の中では、家具等が 11.9%、その他が 11.9%となり、自動車等は▲5.5%となった。7-9 月期の自動車販売は持ち直しの動きを見せたが、企業購入による設備機器に寄与している。

その設備投資は、前期比年率で前期の 11.0%から 7.9%と低下、寄与度では前期の 1.12%から 0.82%に低下した。内訳では、構築物投資が前期の 26.2%から 12.3%、設備機器投資が前期の 4.7%から同 5.9%となり、主に前期に急増した構築物投資の伸び率鈍化が影響した。

住宅投資は前期比年率で前期の▲11.8%から▲20.1%へと更なる急低下を見せ、通算では 7 四半期連続のマイナスが続いた。寄与度でも前期の▲0.62%から▲1.05%となり、成長率の最大の押し下げ要因となっている。

純輸出は寄与度 0.93%と前期 1.32%から低下した。海外経済の堅調により輸出の伸びが前期比年率で 16.2%と急上昇したものの、輸入の伸びが前期の▲2.7%から 5.2%と回復したことによる。純輸出の赤字額は 5462 億ドル（実質）と 2 四半期連続で縮小した。

そのほか、在庫投資は寄与度で 0.22%→0.36%と増加、政府支出は、前期比年率で、国防支出増（9.7%）が目立ったが、前期の 4.1%から 3.7%へと伸びを低下させた。この結果、在庫投資や純輸出を除いた内需の強さを示す国内最終販売では、個人消費の増加が大きく、前期比年率 2.1%→2.5%へと伸びを高めている。

2、今後の成長減速の見方は不変～当面、住宅市場悪化の影響に注目

7-9 月期 GDP は、前 4-6 月期の実質 GDP が前期比年率 3.8%だったのに続き、2 四半期連続で 4%弱の高水準となった。ただし、4-6 月期は外需の伸びによるところが大きかった（寄与度 1.32%）半面、消費が 1.4%と伸びを低め、7-9 月期は消費が 3.0%と回復するなどその内容は大きく異なるが、内需が回復した分、7-9 月期の方が安定感が窺える。

しかし、7-9 月期にサブプライム住宅ローン問題の拡大の影響を受けた住宅投資は、前期比年率▲20.1%とさらに落ち込みを強めており、今後は、消費を中心に他部門への波及が懸念されている。このため、10-12 月期成長率の市場予想では、1%台への低下を予測する見方が増えており、FRB でも金融市場の混乱の影響や景気減速を懸念して、10/31 に FF 目標金利の 0.25%引下げを決定した。9/18 の 0.5%利下げに続くもので、今次利下げ幅は、合計 0.75%となる。特に 11 月は個人消費にとって年間でも最大のイベントとなるクリスマスセールを迎えることもあって、その成否が注目されている。

一方、インフレ動向も再び注目を集めている。FRB の注視する個人消費のコア（エネルギー・食品除き）価格指数は、前期比年率では 4-6 月期の 1.4%から今回 1.8%へ上昇したが、前年比では 4-6 月期 2.0%から 1.9%と低下し、いずれも FRB の好ましいとするレンジ（1~2%）内に入っている。ただし、折から原油価格が過去最高値をつけるなど、最近の原油価格高騰で再びインフレ圧力が高まることも考えられ、FRB ではインフレへの警戒を強めている。

図表-2 米国実質 GDP の伸び率（前期比年率、%）

<実質GDP>	2004年	2005年	2006年	2005年		2006年				2007年			
				7-9期	10-12期	1-3期	4-6期	7-9期	10-12期	1-3期	4-6期	7-9期	同寄与度
実質GDP	3.6	3.1	2.9	4.5	1.2	4.8	2.4	1.1	2.1	0.6	3.8	3.9	3.9
個人消費	3.6	3.2	3.1	4.1	1.2	4.4	2.4	2.8	3.9	3.7	1.4	3.0	2.11
耐久財消費	6.3	4.9	3.8	6.2	▲ 13.0	16.6	0.8	5.6	3.9	8.8	1.7	4.4	0.35
非耐久財消費	3.5	3.6	3.6	2.5	4.7	4.5	2.3	3.2	4.3	3.0	▲ 0.5	2.7	0.56
サービス消費	3.2	2.7	2.7	4.4	2.6	2.1	2.7	2.0	3.7	3.1	2.3	2.9	1.20
設備投資	5.8	7.1	6.6	8.6	3.4	13.3	4.2	5.1	▲ 1.4	2.1	11.0	7.9	0.82
構築物投資	1.3	0.5	8.4	▲ 6.3	4.8	15.0	16.4	10.8	7.4	6.4	26.2	12.3	0.40
機器・ソフトウェア	7.4	9.6	5.9	14.5	3.1	13.0	▲ 0.1	2.9	▲ 4.9	0.3	4.7	5.9	0.42
住宅投資	10.0	6.6	▲ 4.6	6.9	0.5	▲ 0.7	▲ 11.7	▲ 20.4	▲ 17.2	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 20.1	▲ 1.05
在庫投資(寄与度)	0.39	▲ 0.18	0.06	▲ 0.14	1.74	▲ 0.49	0.46	0.10	▲ 1.31	▲ 0.65	0.22	0.36	0.36
純輸出(寄与度)	▲ 0.68	▲ 0.23	▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 1.41	0.13	0.49	▲ 0.25	1.25	▲ 0.51	1.32	0.93	0.93
輸出	9.7	6.9	8.4	2.1	10.6	11.5	5.7	5.7	14.3	1.1	7.5	16.2	1.79
輸入	11.3	5.9	5.9	2.1	16.2	6.9	0.9	5.4	1.6	3.9	▲ 2.7	5.2	▲ 0.86
政府支出	1.4	0.7	1.8	3.2	▲ 1.9	4.9	1.0	0.8	3.5	▲ 0.5	4.1	3.7	0.73
連邦政府	4.2	1.5	2.2	8.6	▲ 6.2	8.4	▲ 1.6	0.9	7.3	▲ 6.3	6.0	6.8	0.48
州・地方政府	▲ 0.2	0.3	1.6	0.0	0.7	2.9	2.5	0.7	1.3	3.0	3.0	2.0	0.25
<参考>													
最終販売	3.8	3.3	2.7	4.5	0.8	5.0	1.5	1.2	2.1	1.7	2.1	2.5	-
名目GDP	6.6	6.4	6.1	8.1	4.8	8.4	6.0	3.4	3.8	4.9	6.6	4.7	-
企業収益(税後、前期比)	23.2	6.1	12.2	▲ 8.5	7.8	8.6	3.0	0.6	▲ 3.9	1.5	5.2	-	-
<価格指数>													
GDP	2.9	3.2	3.2	3.5	3.5	3.4	3.5	2.4	1.7	4.2	2.6	0.8	-
GDP(除く食料・エネルギー)	2.7	3.2	3.1	2.9	3.5	3.4	3.2	2.6	2.4	3.3	1.6	1.6	-
個人消費	2.6	2.9	2.8	4.3	2.8	1.7	4.3	2.6	▲ 0.9	3.5	4.3	1.7	-
個人消費(除く食料・エネルギー)	2.1	2.2	2.2	1.7	2.4	2.0	2.9	2.3	1.9	2.4	1.4	1.8	-

(資料) 米国商務省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)